

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する				
施策	安定した持続可能な行政経営				
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大				
取り組み事項	まちの認知度の向上を図る				
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	定住促進室		

めざす暮らしの姿

定住の促進と関係人口の拡大

基本方針

市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指します。また、本市の魅力・強みについて市内外に戦略的及び継続的に発信することで、本市の認知度・イメージの向上を図り、定住人口の拡大を図ります。

施策の方針

本市に興味を持ち調べる人が増える、また、魅力を感じ訪れる人及び定住する人が増えていくよう、戦略的なシティプロモーションを展開するとともに、情報収集手段の多様化を踏まえ、本市の魅力を効果的に市内外に発信できる媒体による情報発信を推進します。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	2.03	1.86	3.05	3.02	2.99	2.99
会計年度任用職員数	0.93	0.93	0.25	0.25	0.25	0.25
人件費計	15,086,348	15,590,918	20,162,662	21,629,219	21,419,103	21,419,103
事業費計	16,355,977	22,614,983	15,631,947	20,756,000	20,756,000	20,756,000
フルコスト	31,442,325	38,205,901	35,794,609	42,385,219	42,175,103	42,175,103

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金	0	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
市債					0	0
その他	3,996,000	1,275,000	1,130,000	1,195,000	1,195,000	1,195,000
一般財源1	27,446,325	36,180,901	33,914,609	40,440,219	40,230,103	40,230,103
一般財源2	12,359,977	20,589,983	13,751,947	18,811,000	18,811,000	18,811,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	市ホームページアクセス数(年間)					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	510,000	520,000	530,000	540,000	550,000	550,000
単年度実績値	683,783	632,522	674,378			
単年度達成率	134.07%	121.63%	127.24%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	市ホームページアクセス数(年間)
前年度との比較	↑：向上
所見	

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
相生市定住促進PR事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	市の知名度向上、人口社会増対策のために、様々な手法を用いて、市の取組をPRすることは重要なことである。	まちの認知度向上のためには、重要な事業の一つである。PRの方法を効果検証を行い、ブラッシュアップしていく必要がある。	
相生市定住・移住相談事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	オンライン相談を取り入れるなど、相談メニューを豊富にすることで、移住希望者が相談しやすい体制が整い始めた。今後は閉庁時でも相談・質問に回答できる仕組みづくりが必要と考える。	定住・移住相談事業を行うことは、相生市の人口増減だけでなく、定住・移住希望者を含めたまちの知名度向上に寄与するものであり、今後も行っていく必要がある。	
シティプロモーション事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	時代に即したPR手法や、効果検証方法について研究しながら事業を継続していく。	認知度の向上は必須であり、ターゲットを明確にして実施するとともに、手法についても費用対効果を検証しながら行う必要がある。	
広報事業	B:現状のまま継続	C:改善・見直しの上で継続	A
	広報紙は全市民に情報を提供できる重要な手段であり、市政情報のみならず、市の魅力についても発信することができ、市政への関心を高めるとともに、本市への愛着と誇りの醸成につながる。	広報紙は全市民に市政情報を提供できる手段として非常に重要である。今後も広報紙に関する満足度調査等により、ニーズの把握に努めるとともに、市外の方にも市公式LINE等様々な媒体による情報発信を積極的に行い、まちの知名度向上へつなげていく。	
ホームページ整備事業	B:現状のまま継続	C:改善・見直しの上で継続	A
	インターネットの普及等により、アクセス数も増加しており、情報提供や情報公開のツールとして非常に重要な事業であることから、引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく。	情報提供や情報公開のツールとして非常に重要な事業であることから、誰もが見やすいホームページを整え、積極的に情報提供を行っていく。	

評価対象外の構成事務事業一覧

[illegible]

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
市ホームページアクセス数(年)	127.24%	↑: 向上	122.61%
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	127.24%	高	A: 順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	市の知名度向上のため、効果的なPRを実施したことで、アクセス件数が多くなったため		

(2)施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 定住PRを含むシティプロモーションについては、ターゲットを絞った効果的なPRを実施することができた。例年の市広報誌や公式SNS等に加え、ターゲットを絞った形でInstagram・フェイスブックにも広告を掲載することで、より戦略的なPRができた。
構成事務事業に課題はないか	ない 様々な手法により、まちの認知度向上を図ることが出来ている。
施策の総合評価	A: 順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	新たに住宅検討層及び結婚・子育て関心層へSNS広告を実施するなど、ターゲットを絞った戦略的な相生市のPRを行うことができた。今後も、相生市の認知度向上のために、様々な手法の中から効果的な手法を研究・選択し、市内外へ効果的にPRを行っていく。
今年度の成果等	ホームページアクセス数や移住相談の件数も多く、順調に進んでいる。お試し住宅も多くの方に利用いただいております、利用者に実際に移住してもらえるようアフターケアもしっかり行っていく。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する				
施策	安定した持続可能な行政経営				
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大				
取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する				
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	総務課		

めざす暮らしの姿

定住の促進と関係人口の拡大

基本方針

市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指します。また、本市の魅力・強みについて、市内外に戦略的及び継続的に発信することで、本市の認知度・イメージの向上を図り、定住人口の拡大を図ります。

施策の方針

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	1.06	0.98	1.12	1.39	0.72	0.72
会計年度任用職員数	3.0	3.0	3.0	3.0	2.4	2.4
人件費計	11,418,400	11,890,905	11,760,902	15,465,393	9,626,793	9,626,793
事業費計	2,886,509	4,045,234	3,942,767	30,105,000	1,507,000	1,507,000
フルコスト	14,304,909	15,936,139	15,703,669	45,570,393	11,133,793	11,133,793

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金					0	0
特定県支出金	1,355,806	4,065,000	1,786,000	1,965,000	915,000	915,000
特定市債				24,700,000	0	0
特定その他	250,000	250,000	254,000	250,000	250,000	250,000
一般財源1	12,699,103	11,621,139	13,663,669	18,655,393	9,968,793	9,968,793
一般財源2	1,280,703	-269,766	1,902,767	3,190,000	342,000	342,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	転出者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	900	900	900	900	900	900
単年度実績値	919	980	912			
単年度達成率						

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	転出者数
前年度との比較	
所見	転出者の約75%が0-39歳であり、県内への転出が5割を超えている。引き続き、結婚支援・定住支援事業を行いながら、近隣市町と差別化を図ることができる特色ある事業の研究が必要である。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
相生市民さわやかあいさつ運動事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	C
	新型コロナウイルス感染症の影響により、あいさつ運動キャンペーンが中止となり事業が縮小してしまった。そのため、広く啓発できる効率的効果的な手法の検討する必要があるものの、あいさつ運動を継続していき、市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着と絆を醸成していく。	ウィズコロナ・ポストコロナにおいても、本市への愛着と絆を強めるため、引き続き実施する。	
国際交流事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	B
	日本語教室などのイベントを通じて、国際交流の場が設けられ、外国人の生活環境の向上も図られている。	引き続き、市民の国際理解の促進、外国人の生活環境の向上を図り、住みやすいまちづくりにつなげる。	
隣保館活動事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	利用者の高齢化、固定化といった課題はあるものの、住民の生活相談や人権交流の場として、周辺地域住民等との交流の場として必要な活動である。 また、インターネット上への書き込み等新たな課題もあり、モニタリングの実施等により同和問題の解決に向け取り組んでいく必要がある。	周辺地域住民との人権交流の場の提供や相談の実施を継続していくことにより、ふれあいのあるまちづくりにつなげる。	
非核平和展事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	社会情勢に応じて事業内容は年度によって異なるが、毎年開催することで、原爆による被害の様子を正しく伝え、市民一人ひとりが「平和の尊さ」について考える機会を作る。	原爆による被害の様子を正しく伝え、市民一人ひとりが「平和の尊さ」について考える機会を提供することにより、ふれあいのあるまちづくりにつなげる。	

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
地域改善対策事業	
隣保館管理運営事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
転出者数			
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	0%	低	保留
	達成状況の原因分析、説明等		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	保留
構成事務事業に課題はないか	保留
施策の総合評価	C: 課題があり、対策する必要がある
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	知恵と工夫により、本市に対する愛着と絆を強める事業を展開し、本市に住み続けていたいと思う人を増やすことで、転出者を抑制する。
今年度の成果等	
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する				
施策	安定した持続可能な行政経営				
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大				
取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する				
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	定住促進室		

めざす暮らしの姿

定住の促進と関係人口の拡大

基本方針

市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指します。また、本市の魅力・強みについて、市内外に戦略的及び継続的に発信することで、本市の認知度・イメージの向上を図り、定住人口の拡大を図ります。

施策の方針

定住に関する総合的な窓口を設置し、定住促進PRを展開することで、選ばれるまち、住みやすいまちを目指します。また選ばれるまちを目指し、住みやすいまちとなるよう地域創生施策を推進します。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	1.99	2.2	2.79	2.36	2.22	2.22
会計年度任用職員数	0.55	0.55	0.75	0.75	0.75	0.75
人件費計	14,279,762	17,635,297	19,224,878	17,961,657	16,981,114	16,981,114
事業費計	254,525,237	202,410,953	204,321,882	232,236,000	274,476,897	320,188,756
フルコスト	268,804,999	220,046,250	223,546,760	250,197,657	291,458,011	337,169,870

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金					0	0
特定県支出金		3,250,000	4,350,000	11,800,000	10,000,000	10,000,000
特定市債					0	0
特定その他	79,661,642	105,745,000	98,464,000	123,207,000	137,187,360	164,624,832
一般財源1	189,143,357	111,051,250	120,732,760	115,190,657	144,270,651	162,545,038
一般財源2	174,863,595	93,415,953	101,507,882	97,229,000	127,289,537	145,563,924

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	転入者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	710	725	800	800	800	800
単年度実績値	706	828	756			
単年度達成率	99.43%	114.2%	94.5%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	転入者数
前年度との比較	↓: 低下
所見	昨年度に比べ、転入者数が減少した。選ばれるまちとなれるよう、地方創生施策をより推進し、住みやすいまちづくりを進めていきます。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
企業立地促進事業	B：現状のまま継続	C：改善・見直しの上で継続	C
	企業のニーズに合った用地が少なく、新たな進出には結びついていないが、引き続き、助成制度等を整備しておくことにより、新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行い、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保を行う。	引き続き、新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行い、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保を行う。	
ふるさと応援事業	A：拡大	A：拡大	A
	ふるさと応援寄附は市場ニーズも拡大しており、引き続き返礼品の開発やポータルサイトの拡充などに努めることにより、相生市をPRしていくこととする。	市場ニーズの拡大に合わせて、魅力的な返礼品の開発や、効率的なPRを行うためにポータルサイトを拡充するなど、事業を拡大していく。	
新婚世帯家賃補助金交付事業	B：現状のまま継続	B：現状のまま継続	B
	子育て世代への切れ目ない支援を行うための11の鍵事業のひとつであり、経済的な理由により結婚できない若年層への結婚支援策として有効に機能している。引き続き事業を実施することで婚姻数を維持しながら、定住人口の拡大へとつなげていく。	子育て世代が相生市に住むきっかけのひとつになっており、引き続き、事業を実施していく。	
住宅取得奨励金交付事業	C：改善・見直しの上で継続	B：現状のまま継続	B
	制度内容については、現状のまま継続で考える。 新婚世帯家賃補助からの流れを今一度見直す必要があることと、中古物件についての問い合わせもあることから他の補助制度と合わせ、補助対象においても見直しを検討する。	新婚世帯等家賃補助金事業等を活用し転入してきた世帯等に対して、住宅取得に対する補助を行うことで転出抑制を図る事業であるため、引き続き、事業を実施することで、定住人口の増加につなげていく。	
あいおい暮らしお試し移住事業	C：改善・見直しの上で継続	C：改善・見直しの上で継続	A
	これまでと違った物件の確保又は体験プログラムの追加を検討することで、幅広い移住希望者のニーズに対応し、移住者の増加へとつなげていく必要がある。	幅広い移住希望者に対応した事業とすることで、一人でも多くの移住者・定住者の獲得につなげたい。そのためには、駅周辺部にある既存のお試し住宅以外の施設の獲得などを検討する必要がある。	

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
あいおいアクアボリス事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
転入者数	94.5%	↓:低下	88.94%
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	94.5%	中	保留
	達成状況の原因分析、説明等		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	「あつまれ新婚さん新生活応援金交付事業」により、子育て世代の移住・定住促進に努めており、事業利用者のうちの多くが転入者であり、社会増減数の維持に寄与している。
今年度の成果等	返礼品の開発や事業者の開拓、ポータルサイトの拡充、PRの強化等により、ふるさと応援寄附件数は増加しており、関係人口の増加につながっている。 また、各種定住施策は相生市に住むきっかけのひとつとなっており、社会増減数の維持に一定の効果があつた。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101010002	事務事業名	相生市定住促進PR事業			
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営			
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る			
部名	企画総務部	課名	定住促進室			
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし			
実施の概要	子育て応援都市、11の鍵事業等を市内外でPRする。					
対象	メインターゲットは子育て世帯、若者世帯					
目的	市の魅力等を市内外へ発信することで市の認知度を高め、交流人口の増加、子育て世代を中心とした定住人口の増加を目指す。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令						

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.34	0.26	0.22	0.23	0.2	0.2
会計年度任用職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計	2,589,072	2,281,903	1,726,969	1,992,892	1,782,776	1,782,776
事業費計	7,772,762	3,617,008	3,208,160	3,959,000	3,959,000	3,959,000
フルコスト	10,361,834	5,898,911	4,935,129	5,951,892	5,741,776	5,741,776

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	10,361,834	5,898,911	4,935,129	5,951,892	5,741,776	5,741,776
事業費計ー特定財源	7,772,762	3,617,008	3,208,160	3,959,000	3,959,000	3,959,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	社会増数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	0	0	0	0	0	0
単年度実績値	-213	-152	-156			
前年比	-	71.36%	102.63%	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	-48,647.108	-38,808.625	-31,635.4423			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	人口減少は喫緊の課題であり、人口増加のために定住・子育て応援に関する各施策をPRすることは市の行う事業として妥当である。	あり
有効性	B: 比較的有效である	市の知名度向上及び市の施策の認知度向上のために市内外へPRを行うことは重要であり、社会情勢に合わせ、インターネットを活用してのPRは有効である。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	SNSの活用や職員自らの手によるイベント実施など、コストの節減を行いながら事業実施をしている。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い		あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している		なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	市の知名度向上、人口社会増対策のために、様々な手法を用いて、市の取組をPRすることは重要なことである。
休止・廃止となったときの影響	移住・定住を考えている人々のもとに情報が届かず、人口減に繋がる

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	まちの認知度向上のためには、重要な事業の一つである。PRの方法を効果検証を行い、ブラッシュアップしていく必要がある。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101010003	事務事業名	相生市定住・移住相談事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	大阪等での相談会へ参加し、移住を希望する人に対して相生市の情報を提供する。また、市内を見学・体験するツアーを実施する。		
対象	相生市に定住・移住の意思がある人		
目的	相生市に定住・移住を考える人に対し、相談会等を実施し、移住希望者へ情報の提供を行うことにより、スムーズな移住につなげ、転入促進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.24	0.2	0.23	0.24	0.24	0.24
会計年度任用職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費計	1,699,183	1,603,208	1,567,126	1,776,431	1,776,431	1,776,431
事業費計	27,450	41,260	14,700	1,148,000	1,148,000	1,148,000
フルコスト	1,726,633	1,644,468	1,581,826	2,924,431	2,924,431	2,924,431

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,726,633	894,468	831,826	2,174,431	2,174,431	2,174,431
事業費計ー特定財源	27,450	-708,740	-735,300	398,000	398,000	398,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【相談件数】					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		50	90	70	70	70
単年度実績値	45	81	62			
前年比	-	180%	76.54%	-	-	-
単年度達成率	-	162%	68.88%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		相談一件あたりフルコスト				
単位		円／件				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		32,889.36	17,575.8444	41,777.5857	41,777.5857	41,777.5857
単年度実績値	38,369.6222	20,302.0741	25,513.3226			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	相生市への移住を考えている人に対し、相談会を通して直接具体的な相生の暮らしをイメージさせることができ、移住促進につながることから妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	直接やりとりをすることで、つながりをもつことができ、移住希望者へ安心感を与えることができている。継続した相談者も複数みられる。しかし、すべての相談者の追跡調査までは行えていない。実際に数件の移住につながった例もあり、有効性は認められる。	あり
効率性	C: 効率性が低い	相談会への参加はできているが、移住希望者が気軽に相談できるチャットボット等の導入検討も必要である。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	相生市に移住先を絞って検討されるよりも播磨や瀬戸内のように大きな範囲で移住先を探しておられる方が多いので、その方たちへより効果的に訴求できるような相談体制を整える必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	相談メニューをホームページや兵庫県のポータルサイトに掲載し、情報提供を行った。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	オンライン相談を取り入れるなど、相談メニューを豊富にすることで、移住希望者が相談しやすい体制が整い始めた。今後は閉庁時でも相談・質問に回答できる仕組みづくりが必要と考える。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、ワンストップ窓口がなくなり、移住者が相談しにくい状態になる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	定住・移住相談事業を行うことは、相生市の人口増減だけでなく、定住・移住希望者を含めたまちの知名度向上に寄与するものであり、今後も行っていく必要がある。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101010004	事務事業名	シティプロモーション事業			
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営			
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る			
部名	企画総務部	課名	企画広報課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	様々な媒体を活用して相生市の魅力を広域に発信し、市のPRを行う。					
対象	市内外に住むすべての人					
目的	交流人口・定住人口の増加、人口減少の抑制に資するため、相生市の魅力を広域に発信することにより、市の知名度とイメージの向上を図る。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令						

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.3	0.3	0.46	0.46	0.46	0.46
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	2,035,966	2,294,963	2,984,439	3,221,785	3,221,785	3,221,785
事業費計	103,264	3,954,084	3,665,778	4,031,000	4,031,000	4,031,000
フルコスト	2,139,230	6,249,047	6,650,217	7,252,785	7,252,785	7,252,785

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	2,139,230	6,249,047	6,650,217	7,252,785	7,252,785	7,252,785
事業費計ー特定財源	103,264	3,954,084	3,665,778	4,031,000	4,031,000	4,031,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】Instagramのフォロワー数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1,400	1,600	1,800	2,100	2,300	2,500
単年度実績値	1,500	1,702	1,937			
前年比	—	113.46%	113.8%	—	—	—
単年度達成率	107.14%	106.37%	107.61%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1	フォロワー1人当たりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1,528.0214	3,905.6544	3,694.565	3,453.7071	3,153.3848	2,901.114
単年度実績値	1,426.1533	3,671.5905	3,433.2561			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	市の魅力や資源、施策などを市内外へ発信することで、選ばれるまちとしての選択肢の一つにあがる。	なし
有効性	B: 比較的有效である	サンデテレビでのCM放映や観光向けのPR動画を作成し、大阪・神戸の郵便局のデジタルサイネージで放映するなど相生の認知度の向上を図ったが、効果を計る手段を検討する必要がある。インスタのフォロワー数は計画通りに伸びており、今後も積極的に市の魅力を発信し、相生市の認知度の向上に繋げる。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	SNSの活用や職員自らの手によるイベント実施など、コストの節減を行いながら事業実施をしている。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	より効果的なプロモーションを実施するため、外部の観光部門、産業部門を含めた推進協議会を年2回開催している。また、庁内においても、定住、観光、特産品の担当者と連携し、事業内容の検討を行っている。	あり
透明性	C: 透明性が低い	事業PRを市外へ行うことに加え、市民に対してもPR活動を行っているということを周知し、市民を巻き込んだ事業展開が必要である。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	時代に即したPR手法や、効果検証方法について研究しながら事業を継続していく。
休止・廃止となったときの影響	まちの認知度を上げるためにはPR活動の継続は必要であり、廃止の場合、関係人口・定住人口に影響すると考えられる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	認知度の向上は必須であり、ターゲットを明確にして実施するとともに、手法についても費用対効果を検証しながら行う必要がある。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101010005	事務事業名	広報事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	月1回の広報紙の発行により市民への情報提供を行うとともに、報道各社への情報提供により市外への発信も行っている。また、まちかど出前講座により市内に在住している10人以上のグループ等の求めに応じ、市政について疑問に思っていることなどについて、市職員がわかりやすく説明を行っている。		
対象	全市民		
目的	行政に関する様々な情報を提供することにより、市政への関心度を高め、住民参加、協働のまちづくりの支援の役割を果たすことで、相生市への愛着・誇りを育むことを目標とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.7	0.65	1.15	1.1	1.1	1.1
会計年度任用職員数		0.68	0.68	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		5,708,177	5,968,400	7,461,097	7,704,269	7,704,269	7,704,269
事業費計		6,374,821	7,159,521	6,956,579	8,764,000	8,764,000	8,764,000
フルコスト		12,082,998	13,127,921	14,417,676	16,468,269	16,468,269	16,468,269

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,114,000	1,095,000	950,000	1,015,000	1,015,000	1,015,000
フルコストー特定財源		8,968,998	12,032,921	13,467,676	15,453,269	15,453,269	15,453,269
事業費計ー特定財源		3,260,821	6,064,521	6,006,579	7,749,000	7,749,000	7,749,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】広報紙の市民満足度					
単位		%					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値				90	90	90	90
単年度実績値				84.7			
前年比		-	-	-	-	-	-
単年度達成率		-	-	94.11%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		満足度1%に係るフルコスト				
単位		円				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			160,196.4	182,980.7667	182,980.7667	182,980.7667
単年度実績値			170,220.4959			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	広報紙は全市民に情報を提供できる重要な手段であり、市政情報のみならず、市の魅力についても発信することができ、本市への愛着と誇りの醸成に繋がる。市民アンケートでも、市政の情報の入手方法として広報紙が91%と最も高かった。	なし
有効性	B: 比較的有效である	広報紙は、市政に関わる情報を中心とし、市民にとって読みやすいように編集している。また、全世帯への配布により、市民全てが情報を入手できる状態にある。また、市政の情報を確実に読んでもらえるよう市公式LINEを導入し、プッシュ通知による情報発信を行っている。	なし
効率性	B: 比較的效率的である	広報紙については、毎年、必要部数と発行部数の調整を行い、適正な部数を発行している。また、有料広告と紙面の削減によって、発行コストの削減に繋がっている。市公式LINEでは、アンケート機能を有しており、紙での実施に比べ、コストと手間をかけず市民ニーズを調査することが可能である。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	市公式LINEによる市政情報の配信により、市民の元へ迅速に情報を発信することが可能となった。また、「市政へのご意見」や「道路の損傷報告」など、市民から市へ投稿できる機能を有しており、市民サービスの更なる向上に繋げることができる。	なし
透明性	B: 比較透明性を確保している	市公式LINEの友だち登録者数について、更なる積極的なPRをすることで、登録者数を増やしていく必要がある。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	広報紙は全市民に情報を提供できる重要な手段であり、市政情報のみならず、市の魅力についても発信することができ、市政への関心を高めるとともに、本市への愛着と誇りの醸成につながる。
休止・廃止となったときの影響	廃止するとインターネット環境のない市民が受動的に市政情報を得る手段がなくなり市民サービスの著しい低下を招く。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	広報紙は全市民に市政情報を提供できる手段として非常に重要である。今後も広報紙に関する満足度調査等により、ニーズの把握に努めるとともに、市外の方にも市公式LINE等様々な媒体による情報発信を積極的に行い、まちの知名度向上へつなげていく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101010006	事務事業名	ホームページ整備事業			
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営			
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る			
部名	企画総務部	課名	企画広報課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	CMSを使ったホームページの運用を行っている。					
対象	相生市ホームページへアクセスする人					
目的	全ての課が情報を更新し、提供できる環境を構築し、市政情報やイベント情報などアクセスした人が知りたい情報をいち早く提供することで、相生市への関心度を高め、認知度・イメージの向上を図る。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令						

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.45	0.45	0.99	0.99	0.99	0.99
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		3,053,950	3,442,444	6,423,031	6,933,842	6,933,842	6,933,842
事業費計		2,077,680	7,843,110	1,786,730	2,854,000	2,854,000	2,854,000
フルコスト		5,131,630	11,285,554	8,209,761	9,787,842	9,787,842	9,787,842

(2) 歳入

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	882,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
フルコストー特定財源		4,249,630	11,105,554	8,029,761	9,607,842	9,607,842	9,607,842
事業費計ー特定財源		1,195,680	7,663,110	1,606,730	2,674,000	2,674,000	2,674,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】ホームページへのアクセス件数(1月当たり)					
単位		件					
指標数値のめざす方向		増加					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
単年度実績値		56,981	52,710	56,198			
前年比		—	92.5%	106.61%	—	—	—
単年度達成率		123.87%	114.58%	122.16%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		千円当たりのアクセス数					
単位		件／千円					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		107.6	48.9	67.2			
単年度実績値		133.2	56	82.1			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	インターネットやスマホなどによる情報の取得が一般的になっていることから、情報提供や情報公開のツールとして社会情勢に適合している。	なし
有効性	B: 比較的有效である	インターネットの普及により市民の関心のある情報を掲載することで、アクセス件数が伸びており社会情勢や市民のニーズに適合しているといえる。	なし
効率性	B: 比較的效率的である	CMSの導入により専門知識を有さない担当部署でも簡易的にアップできるため、迅速に市内外の広範囲へ多くの情報を提供できる。また、コスト面においても、情報発信に係る用紙代や印刷に係る経費、労力が節約できる。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	各業務担当において迅速な情報提供が図れるようホームページのチェックとCMSの操作指導などを個別に行っている。また、誰もが読みやすいHPとなるようウェブアクセシビリティについて職員への周知徹底を図る必要がある。	あり
透明性	B: 比較的安全性を確保している	CMSの導入から年数が経過し、担当課から積極的な情報公開を図っている。また、R5から情報を確実に市民に届けるために市公式LINEの配信によりHPへの誘導も行っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	インターネットの普及等により、アクセス数も増加しており、情報提供や情報公開のツールとして非常に重要な事業であることから、引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく。
休止・廃止となったときの影響	廃止すると、社会情勢に反することとなり、市民サービスの著しい低下を招く。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	情報提供や情報公開のツールとして非常に重要な事業であることから、誰もが見やすいホームページを整え、積極的に情報提供を行っていく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101020001	事務事業名	相生市民さわやかあいさつ運動事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成25年度	終了年度	なし
実施の概要	あいさつ運動を啓発するのほりを市内各所へ設置するするとともに、あいさつ運動キャンペーンを実施するなど、市民総ぐるみのあいさつ運動を推進。		
対象	市民、市内の企業及びその従業員、まちづくり団体等		
目的	市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着と絆を醸成することにより、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指すことを目標としている。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	135,731	152,997	129,758	140,077	140,077	140,077
事業費計	983,400	0	0	0	0	0
フルコスト	1,119,131	152,997	129,758	140,077	140,077	140,077

(2) 歳入

単位: 人、円

実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,119,131	152,997	129,758	140,077	140,077	140,077
事業費計ー特定財源	983,400	0	0	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】さわやかあいさつ運動参加団体					
単位	団体					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	30	33	36	39	41	42
単年度実績値	23	23	23			
前年比	—	100%	100%	—	—	—
単年度達成率	76.66%	69.69%	63.88%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1	さわやかあいさつ運動参加1団体辺りのフルコスト					
単位	円／団体					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	37,304.3667	4,636.2727	3,604.3889	3,591.7179	3,416.5122	3,335.1667
単年度実績値	48,657.8696	6,652.0435	5,641.6522			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	コロナ禍や価値観の多様化する中、地域への帰属意識や絆が薄れつつある現状において、あいさつ運動を通して、市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着と絆を醸成することは、社会情勢に適合している。	なし
有効性	C: 有効性が低い	新型コロナウイルス感染症対策として、あいさつ運動キャンペーン実施を中止したため、さわやかあいさつ運動参加団体は、目標に達しなかった。今後は、あいさつ運動を着実に推進することで、趣旨に賛同し参加する団体を増やしていくとともに、市民の住みよさの実感を高め本市への愛着と絆を醸成していく。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	直接事業費は、のぼりの作成費用であるが、発注方法を効率化したことにより、コストの節減を行っている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	あまり事業改善は達成できていない。今後は、より多くの市民に参加いただけるように、キャンペーンに加えて、広く啓発できる効率的効果的な手法の検討が必要である。	あり
透明性	C: 透明性が低い	更なる積極的な情報提供をすることで、あいさつ運動への賛同者を増やしていく。	あり

(2) 総合評価

総合評価
C

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症の影響により、あいさつ運動キャンペーンが中止となり事業が縮小してしまった。そのため、広く啓発できる効率的効果的な手法の検討する必要があるものの、あいさつ運動を継続していき、市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着と絆を醸成していく。
休止・廃止となったときの影響	中止した場合、地域への帰属意識や絆が更に薄まることが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	ウィズコロナ・ポストコロナにおいても、本市への愛着と絆を強めるため、引き続き実施する。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101020002	事務事業名	国際交流事業	
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営	
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する	
部名	企画総務部	課名	企画広報課	
事業の開始	平成4年度	終了年度	なし	
実施の概要	食を通じた国際交流事業、市内在住外国人との交流・支援事業を行う。			
対象	外国籍市民を含めた全ての市民			
目的	国際化の推進を図り、市民の住みやすさの実感を高め、本市への愛着を醸成する。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画				
根拠法令				

2. 事業費

(1)歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.54	0.46	0.4	0.47	0.3	0.3
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	3,664,740	3,518,943	2,595,164	3,291,824	2,101,164	2,101,164
事業費計	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
フルコスト	3,914,740	3,768,943	2,845,164	3,541,824	2,351,164	2,351,164

(2)歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	250,000	250,000	254,000	250,000	250,000
フルコストー特定財源	3,664,740	3,518,943	2,591,164	3,291,824	2,101,164	2,101,164
事業費計ー特定財源	0	0	-4,000	0	0	0

3. 評価指標

(1)活動指標

指標名	【質】事業参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	500	500	500	500	500	500
単年度実績値	518	454	526			
前年比	-	87.64%	115.85%	-	-	-
単年度達成率	103.6%	90.8%	105.2%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		事業参加者数1人あたりのフルコスト				
単位		円／人				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	7,829.48	7,537.886	5,690.328	7,083.648	4,702.328	4,702.328
単年度実績値	7,557.4131	8,301.6366	5,409.057			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	社会のグローバル化が進んでいる中で、市民の異文化理解を促進し、外国人住民の生活環境の向上を図ることは社会情勢に適している。 インバウンド観光や企業の外国人人材が増えていくことが予想される中で、国際交流事業の実施は必要である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	イベントを通じて国際交流の促進が図られ、日本語教室により外国人の生活環境の向上が図られており、住みやすいまちづくりに寄与している。 インバウンド観光や企業の外国人人材が増えていくことが予想される中で、国際交流事業の実施は必要である。	なし
効率性	A: 効率性が高い	国際交流協会及びボランティアスタッフと協力し、事業を進めることが現状では適切である。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	あまり事務改善は達成できていない。	あり
透明性	B: 比較적透明性を確保している	国際交流協会だよりの発行や協会ホームページの整備により、情報提供を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	日本語教室などのイベントを通じて、国際交流の場が設けられ、外国人の生活環境の向上も図られている。
休止・廃止となったときの影響	国際交流の機会が減少し、異文化理解が薄まることが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	引き続き、市民の国際理解の促進、外国人の生活環境の向上を図り、住みやすいまちづくりにつなげる。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101020005	事務事業名	隣保館活動事業			
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営			
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する			
部名	企画総務部	課名	総務課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	隣保館において、各種相談事業、学習、講座等を開催し、地域住民の福祉の向上を図るとともに、文化、教養活動への参加機会の提供に努める。					
対象	周辺住民を					
目的	隣保館を通じて周辺地域住民と交流を図ることにより、お互いを理解し合い、人権に対する正しい認識を得ることにつながる。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画	人権施策協働推進ガイドライン、公共施設等総合管理計画					
根拠法令	法律・政令・省令、条例・規則・要綱					
	社会福祉法第2条第3項第11号、隣保館施設運営要綱 相生市立上松隣保館条例、相生市立上松隣保館条例施行規則					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.15	0.15	0.2	0.3	0.2	0.2
会計年度任用職員数		2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
人件費計		4,397,706	4,662,705	4,893,137	6,685,164	5,984,776	5,984,776
事業費計		1,081,738	1,110,819	1,126,551	1,221,000	1,221,000	1,221,000
フルコスト		5,479,444	5,773,524	6,019,688	7,906,164	7,205,776	7,205,776

(2) 歳入

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	811,303	1,010,000	915,000	915,000	915,000	915,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		4,668,141	4,763,524	5,104,688	6,991,164	6,290,776	6,290,776
事業費計ー特定財源		270,435	100,819	211,551	306,000	306,000	306,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【量】隣保館まつりの実施					
単位		回					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		1	1	1	1	1	1
単年度実績値		1	1	1			
前年比		—	100%	100%	—	—	—
単年度達成率		100%	100%	100%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	5,479,444	5,773,524	6,019,688	7,906,164	7,205,776	7,205,776
単年度実績値	5,479,444	5,773,524	6,019,688			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	同和問題の解決を図るため、住民の生活相談や人権交流の場として周辺地域住民等との交流を図るため講座等を開催している。また、インターネット掲示板へのモニタリングを定期的実施し、同和問題の解決に取り組んでいる。	あり
有効性	B: 比較的有效である	隣保館まつりや各種講座の開催により、地域の幅広い年齢層の方が集まることのできるコミュニティセンターとしても機能している。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	利用者の高齢化、固定化及び高齢化により、講座参加者や利用者の数が減少傾向にあるため、参加者の増加に向け取り組む必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	利用者等のニーズにより見直しを行いながら実施している。	あり
透明性	A: 透明性が高い	隣保館だより等を通して、情報提供やPRに努めている。市のホームページでの隣保館だよりの掲載を開始するなど、地元地域以外への情報発信方法について見直しをしている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	利用者の高齢化、固定化といった課題はあるものの、住民の生活相談や人権交流の場として、周辺地域住民等との交流の場として必要な活動である。また、インターネット上への書き込み等新たな課題もあり、モニタリングの実施等により同和問題の解決に向け取り組んでいく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	依然として残る差別事象への課題解決に向けて、地域における第一線機関としての役割担っており、人権に対する正しい知識へつなげる機会を失うこととなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	周辺地域住民との人権交流の場の提供や相談の実施を継続していくことにより、ふれあいのあるまちづくりにつなげる。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101020006	事務事業名	非核平和展事業			
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営			
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する			
部名	企画総務部	課名	総務課			
事業の開始	平成3年度	終了年度	なし			
実施の概要	非核平和展事業					
対象	すべての市民					
目的	核兵器廃絶平和都市宣言のまちにふさわしい平和を希望する市民意識が育つ。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令	条例・規則・要綱					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	1,357,311	1,529,975	1,297,582	1,400,776	1,400,776	1,400,776
事業費計	25,868	22,406	26,890	36,000	36,000	36,000
フルコスト	1,383,179	1,552,381	1,324,472	1,436,776	1,436,776	1,436,776

(2) 歳入

単位：人、円

実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,383,179	1,552,381	1,324,472	1,436,776	1,436,776	1,436,776
事業費計ー特定財源	25,868	22,406	26,890	36,000	36,000	36,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】非核平和展参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
単年度実績値	180	130	1,434			
前年比	—	72.22%	1,103.07%	—	—	—
単年度達成率	11.25%	8.12%	89.62%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	864.4869	970.2381	827.795	897.985	897.985	897.985
単年度実績値	7,684.3278	11,941.3923	923.6206			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	核兵器廃絶平和都市宣言のまちとして、同事業を実施することは適切である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	新型コロナウイルス感染症の拡大防止前の事業内容に戻し、被災地の写真パネルや市内小中学生によるポスターの出品があり成果につながった。	あり
効率性	B: 比較的效率的である	新型コロナウイルス感染症の拡大防止前の事業内容に戻した影響で、来場者数が増となったためコストの負担割合が改善した。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	社会情勢に応じた事業内容を検討し、実施している。	あり
透明性	B: 比較的可見性を確保している	市内小中学生へちらしを配布し、公民館等でもPRを行っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	社会情勢に応じて事業内容は年度によって異なるが、毎年開催することで、原爆による被害の様子を正しく伝え、市民一人ひとりが「平和の尊さ」について考える機会を作る。
休止・廃止となったときの影響	「平和の尊さ」について考える機会が失われ、被爆者の願いや経験等を若い世代へ引き継ぐことが困難となる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	原爆による被害の様子を正しく伝え、市民一人ひとりが「平和の尊さ」について考える機会を提供することにより、ふれあいのあるまちづくりにつなげる。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101030001	事務事業名	企業立地促進事業	
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営	
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する	
部名	企画総務部	課名	企画広報課	
事業の開始	平成21年度	終了年度	なし	
実施の概要	相生市企業立地促進条例に基づく助成、企業立地に関する相談対応・広報を行う。			
対象	新規産業等の設置者			
目的	新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行うことにより、市内の雇用拡大につなげることで、定住の促進と関係人口の拡大を目指す。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画				
根拠法令	条例・規則・要綱			
	相生市企業立地促進条例			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.18	0.18	0.47	0.47	0.1	0.1
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,221,580	1,376,977	3,049,318	3,291,824	700,388	700,388
事業費計		1,981,000	20,961,000	6,370,000	6,679,000	0	0
フルコスト		3,202,580	22,337,977	9,419,318	9,970,824	700,388	700,388

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		3,202,580	22,337,977	9,419,318	9,970,824	700,388	700,388
事業費計ー特定財源		1,981,000	20,961,000	6,370,000	6,679,000	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】新規企業の立地件数					
単位		件					
指標数値のめざす方向		増加					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		1	1	1	1	1	1
単年度実績値		0	0	0			
前年比		-	-	-	-	-	-
単年度達成率		-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		進出件数又は規模拡大件数1件あたりのフルコスト				
単位		円／件				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	3,202,580	22,337,977	9,419,318	9,970,824	700,388	700,388
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	様々なニーズに対応できる助成制度は、企業が進出する上でのインセンティブになるため、制度整備を行っていることは適切である。	なし
有効性	C: 有効性が低い	問い合わせ等あるが、広大な土地の要求や進出希望企業のニーズと合致しないことが多く、新たな進出には結びついていない。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	近隣市町の状況も踏まえ、助成範囲、金額等を適切に設定している。	なし
改革・改善プラン達成度	D: 改革改善効果がない	事務改善は達成できていない。	なし
透明性	A: 透明性が高い	ホームページによる周知を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
C

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	企業のニーズに合った用地が少なく、新たな進出には結びついていないが、引き続き、助成制度等を整備しておくことにより、新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行い、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保を行う。
休止・廃止となったときの影響	助成事業を廃止することで、新規産業の導入や既存企業の移転に対するインセンティブがなくなり、雇用の拡大等の機会が阻害されることが懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	引き続き、新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行い、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保を行う。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101030003	事務事業名	ふるさと応援事業	
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営	
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する	
部名	企画総務部	課名	企画広報課	
事業の開始	平成20年度	終了年度	なし	
実施の概要	5つのテーマ別にふるさと応援寄附金を受入し、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として送付する。 また、その寄附金を財源として活用し、活力あるまちづくりのための各種事業を実施する。			
対象	本市にゆかりのある方、応援したい方			
目的	本市にゆかりのある方、応援したい方から受けた寄附を、5つのテーマに沿った事業に活用することにより、まちづくりへの参画を促し、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指す。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画				
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 地方税法、所得税法、相生市ふるさと応援基金条例			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.77	0.97	1.22	0.76	1.22	1.22
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	5,225,648	7,420,380	7,915,251	5,322,949	8,544,734	8,544,734
事業費計	127,510,680	150,162,779	163,526,387	185,123,000	228,604,402	274,316,261
フルコスト	132,736,328	157,583,159	171,441,638	190,445,949	237,149,136	282,860,995

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	78,066,642	88,195,000	95,269,000	137,187,360	164,624,832
フルコストー特定財源	54,669,686	69,388,159	76,172,638	70,238,949	99,961,776	118,236,163
事業費計ー特定財源	49,444,038	61,967,779	68,257,387	64,916,000	91,417,042	109,691,429

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】寄附件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		8,695	7,263	9,392	12,209	15,871
単年度実績値	6,689	5,587	7,225			
前年比	—	83.52%	129.31%	—	—	—
単年度達成率	—	64.25%	99.47%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1	ふるさと応援寄附1件あたりのフルコスト(積立金を除く)					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値						
単年度実績値	7,340.5122	8,805	8,483.245			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	ふるさと応援寄附は、市場ニーズも拡大しており、相生市を応援したいと思う人が間接的に相生市に関わるきっかけとなる事業である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	返礼品の開発や事業者の開拓、ポータルサイトの拡充、PRの強化等により、寄附件数・金額は増加している。引き続き返礼品の開発や事業者の新規開拓に努めるとともに、新たな取り組みを企画・検討していく。	あり
効率性	B: 比較的效率的である	ポータルサイトでふるさと応援寄附を募集することで、広域的な寄附の募集が図れており、相生市のPRを効率的に行うことができている。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	寄附ポータルサイトを追加することで、相生市のふるさと納税を知る機会を増やした。今後も、ポータルサイトの追加について積極的に検討していく。	あり
透明性	B: 比較的安全性を確保している	市ホームページにより受入額実績、活用状況等の公表を市内外に発信している。また、メールマガジンや寄附ポータルサイトにより、返礼品に関する最新情報等を提供している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	ふるさと応援寄附は市場ニーズも拡大しており、引き続き返礼品の開発やポータルサイトの拡充などに努めることにより、相生市をPRしていくこととする。
休止・廃止となったときの影響	相生市に関わる機会の喪失が懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	市場ニーズの拡大に合わせて、魅力的な返礼品の開発や、効率的なPRを行うためにポータルサイトを拡充するなど、事業を拡大していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101030004	事務事業名	新婚世帯家賃等補助金交付事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	①新婚世帯家賃補助 市内の賃貸住宅に居住する若年新婚世帯に、月額1万円を3年間交付する。 ②あつまれ新婚さん新生活応援金 市内で若年の新婚夫婦が新生活を始める際の住宅費用等の補助として、新生活応援金を最大30万円(夫婦ともに29歳以下の場合は、最大60万円)交付する。継続して市内に3年間住み続けた場合、継続応援金(15万円)を追加交付する。		
対象	若年の新婚夫婦		
目的	新婚世帯の市内への転入・定住の促進により、選ばれるまちを目指し、住みやすいまちづくりを推進することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.15	0.16	0.31	0.34	0.31	0.31
会計年度任用職員数	0.2	0.2	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費計	1,299,626	1,516,915	2,535,603	3,049,819	2,839,703	2,839,703
事業費計	12,500,000	18,552,000	23,053,000	26,350,000	32,250,000	32,250,000
フルコスト	13,799,626	20,068,915	25,588,603	29,399,819	35,089,703	35,089,703

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	3,250,000	4,350,000	11,800,000	10,000,000	10,000,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	14,550,000	0	0	0	0
フルコストー特定財源	13,799,626	2,268,915	21,238,603	17,599,819	25,089,703	25,089,703
事業費計ー特定財源	12,500,000	752,000	18,703,000	14,550,000	22,250,000	22,250,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】転入者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	66	66	66	66	66	66
単年度実績値	59	39	64			
前年比	-	66.1%	164.1%	-	-	-
単年度達成率	89.39%	59.09%	96.96%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		転入者1人あたりのフルコスト				
単位		円／人				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	209,085.2424	304,074.4697	387,706.1061	445,451.803	531,662.1667	531,662.1667
単年度実績値	233,891.9661	514,587.5641	399,821.9219			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	少子化が進む中、婚姻数も減少しており、結婚しない理由として経済的な理由をあげる意見も一定数あることから、若年層の結婚促進は社会情勢に適合している。	なし
有効性	B: 比較的有效である	制度利用者のうち約半数が相生市外からの転入者であり、本制度が転入のきっかけのひとつになっている。また、市民が相生市へ定住するきっかけともなっており有効である。	あり
効率性	C: 効率性が低い	1年で上限まで達しなかった世帯については、2年にわたって補助金を交付する。また、3年経過後に継続応援金を交付することとなり、申請後の対象者の現状確認をすることはできるが、対象者管理については煩雑になる部分もあり、執行管理について検討の必要あり。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	1年で上限まで達しなかった継続世帯について、2年目の申請書類について一部書類を省略することで、事務の改善及び申請者の負担は軽減された。	あり
透明性	B: 比較的安全性を確保している	制度については、広報紙掲載や転入時のチラシ配布により広く制度周知を図っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子育て世代への切れ目ない支援を行うための11の鍵事業のひとつであり、経済的な理由により結婚できない若年層への結婚支援策として有効に機能している。引き続き事業を実施することで婚姻数を維持しながら、定住人口の拡大へとつなげていく。
休止・廃止となったときの影響	子育て世代への切れ目ない支援を行うための11の鍵事業のひとつであり、廃止した場合、結婚に関する支援が途切れ、今よりも婚姻数が減少し、さらなる少子化に陥ることが懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子育て世代が相生市に住むきっかけのひとつになっており、引き続き、事業を実施していく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101030006	事務事業名	住宅取得奨励金交付事業	
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営	
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する	
部名	企画総務部	課名	定住促進室	
事業の開始	令和元年度	終了年度	なし	
実施の概要	市内に住宅を新築または新しく購入した世帯に25万円を交付する。(申請者が40歳未満で、夫婦または子どもを養育している世帯、中古住宅は除く)			
対象	若年世帯、子育て世帯			
目的	子育て世帯の市内への転入・定住の促進により、選ばれるまちを目指し、住みやすいまちづくりを推進することを目的とする。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画				
根拠法令	条例・規則・要綱			
	住宅取得奨励金交付要綱			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.11	0.14	0.16	0.21	0.21	0.21
会計年度任用職員数		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計		1,028,164	1,363,917	1,337,694	1,852,815	1,852,815	1,852,815
事業費計		9,750,000	10,000,000	8,750,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
フルコスト		10,778,164	11,363,917	10,087,694	12,852,815	12,852,815	12,852,815

(2) 歳入

単位: 人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		10,778,164	11,363,917	10,087,694	12,852,815	12,852,815	12,852,815
事業費計ー特定財源		9,750,000	10,000,000	8,750,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】新婚家賃補助からの移行数					
単位		件					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			24	24	24	24	24
単年度実績値		10	13	13			
前年比		-	130%	100%	-	-	-
単年度達成率		-	54.16%	54.16%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		新婚補助からの移行1件あたりのフルコスト				
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		473,496.5417	420,320.5833	535,533.9583	535,533.9583	535,533.9583
単年度実績値	1,077,816.4	874,147.4615	775,976.4615			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	人口減少が続く中、将来を担う若年世代や子育て世代の相生市への定着を図るための本事業は、社会情勢に適合しているといえる。	なし
有効性	C: 有効性が低い	新婚世帯家賃補助からの移行件数が昨年に比べ横ばいの状況であり、成果は向上しているとはいえない。制度の周知を更に広げることも必要であるが、新婚世帯家賃補助を実際に受けている申請者のライフプラン等、生の声を聴き取ることで情報収集及び申請件数を伸ばすための原因を探ることが必要と考える。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	適正な審査により対象者への奨励金執行は行えているが、コスト面は昨年に比べ横ばいである。翌年以降も節減を図っていくための課題はあると考える。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	事業改善は行えていない。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	広報誌を通じ市民へ、ホームページ、住宅メーカーへのパンフレット設置等により市外へ向けて広域的な制度周知も図っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	制度内容については、現状のまま継続で考える。 新婚世帯家賃補助からの流れを今一度見直す必要があることと、中古物件についての問い合わせもあることから他の補助制度と合わせ、補助対象においても見直しを検討する。
休止・廃止となったときの影響	転出抑制の一定効果を担っており、廃止した場合、更なる転出超過になる可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新婚世帯等家賃補助金事業等を活用し転入してきた世帯等に対して、住宅取得に対する補助を行うことで転出抑制を図る事業であるため、引き続き、事業を実施することで、定住人口の増加につなげていく。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	060101030007	事務事業名	あいおい暮らしお試し移住事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	令和3年度	終了年度	なし
実施の概要	民間住宅等を活用し、移住希望者に相生市での日常生活を体験してもらう。また、テレワーク等に対応した環境の確保や週末移住のすすめ、ポストコロナ時代の新しい生活スタイルの提案など、移住に関する全般的な相談受付、サポートを行う。		
対象	相生市に移住の意思がある人		
目的	移住希望者の不安を解消し、住みやすいまちであることをPRすることで、移住人口の増加を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 あいおい暮らしお試し移住事業実施要領		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.48	0.45	0.38	0.38	0.38	0.38
会計年度任用職員数	0.15	0.15	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計	3,468,778	3,662,145	2,765,035	3,043,474	3,043,474	3,043,474
事業費計	2,783,557	2,735,174	2,622,495	3,084,000	2,622,495	2,622,495
フルコスト	6,252,335	6,397,319	5,387,530	6,127,474	5,665,969	5,665,969

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,595,000	3,000,000	3,195,000	3,000,000	0	0
フルコストー特定財源	4,657,335	3,397,319	2,192,530	3,127,474	5,665,969	5,665,969
事業費計ー特定財源	1,188,557	-264,826	-572,505	84,000	2,622,495	2,622,495

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】お試し住宅利用件数					
単位	組					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	9	9	9	9	9	
単年度実績値	4	9	10			
前年比	-	225%	111.11%	-	-	-
単年度達成率	44.44%	100%	111.11%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		利用1組あたりのフルコスト				
単位		円／組				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	694,703.8889	710,813.2222	598,614.4444	680,830.4444	629,552.1111	
単年度実績値	1,563,083.75	710,813.2222	538,753			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	移住希望者に相生市の日常生活を体験する機会を提供することで、移住希望者の不安を解消するようサポートすることで、スムーズな移住につなげることを目的としており、人口減少対策として妥当である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	事業も定着したこともあり、稼働率も向上してきた。また、利用者の中から転入してくる世帯もできてたため、移住促進に一定の効果があるといえる。今後は、より定住に繋げるために、利用後のサポートが課題である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	備品等について、リース方式で整備するなどコストの平準化を図れている。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	お試し住宅のバリエーションを増やすことで、サービスの向上を図ることを検討しているが、事業にマッチした物件が見つけれないことが課題となっている。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページや兵庫県のポータルサイトへ掲載、チラシの作成配布するなど、広く情報提供を行った。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	これまでと違った物件の確保又は体験プログラムの追加を検討することで、幅広い移住希望者のニーズに対応し、移住者の増加へとつなげていく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、移住希望者へ対応する受け皿がなくなり、移住施策が後退する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	幅広い移住希望者に対応した事業とすることで、一人でも多くの移住者・定住者の獲得につなげたい。そのためにも、駅周辺部にある既存のお試し住宅以外の施設の獲得などを検討する必要がある。